

第15回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：令和2年12月2日（水）17:00～18:30

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

座長	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
座長代理	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	権文 善一	慶應義塾大学商学部教授
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	羽生 祥子	日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長
同	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
同	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
同	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

概要：

○翁座長

第15回目の「選択する未来2.0」を開催する。

本日は、柳川委員、川口委員、滝澤委員が御欠席である。

今回は、SDGsや気候変動問題について有識者からヒアリングを行う。国立環境研究所地球環境研究センター副センター長の江守先生と慶應義塾大学大学院教授の蟹江先生に御参加いただいている。まず江守先生より気候変動問題について、次に蟹江先生よりSDGsについて、それぞれ15分程度で御講演いただいた後、意見交換を行う。

○江守副センター長

私のバックグラウンドは気象学的な気候変動の将来予測であるが、これ以外の対策等の面においても最近様々な場面で議論に参加している。本日は、気候変動に関して地球規模のそもそもの話と大まかな考え方について自身の見解を述べさせていただく。

本日御説明する資料は「気候危機のリスクと社会の大転換」と題した。

まず地球の温度、つまり世界平均気温は上がっている。短期的には自然の変動が重なっているため、気温が上がったり止まったりするように見えるが、長期的にはこのように上がっている傾向がはっきりと分かる。これは、人間活動が主な原因。この理由を簡単に御説明する。グラフは、過去100年間の世界平均気温を示しており、黒い折れ線グラフが観測された世界平均気温であり、10年ごとに平均しているために滑らかな線になっている。これをシミュレーションで再現する。人間活動の効果を入れずにシミュレーションを行うと、

青い帯の結果になる。次に、人間活動によって大気中の温室効果ガスが増えた効果を入れてシミュレーションを行うと、赤い帯の結果になる。観測された気温上昇とよく合うことから、人間活動が主な原因であることが理論的に確かめられる

そうは言っても、太陽活動も大事ではないかとの話もよく出てくるが、過去2000年間ぐらいの世界平均気温をグラフで見ると、過去の数値は木の年輪等から間接的に推定したデータであるが、約300年前の小氷期と呼ばれる頃に太陽活動が非常に弱い時期があり、確かに気温が少し低くなっている。しかし、その後、人間活動を主な影響として起こっている気温上昇はご覧のとおりであり、どう考えてもこちらの方が勝ってしまっている。現在、太陽活動は弱まっているが、それが仮に300年前と同じような弱まり方をしたとしても、人間活動による温暖化の方が勝ってしまっていることが見て取れる。

最近、こういったことを含めて「人新世」（じんしんせい、ひとしんせい）と言うようになった。これは大気中のCO₂濃度のグラフであるが、下のグラフが過去80万年間のCO₂濃度であり、氷期、間氷期というサイクルで上がったりがったり下がったりするが、その変化の幅が180 ppmから280ppmの間で変動している。それが、今、人間活動により化石燃料を燃やし大気中にCO₂を放出することによって、CO₂濃度が既に410ppm以上も上がっている。人間活動がこの地球史において地球環境を規定する主なドライバーになっており、地球史的な時代であるとの認識で「人新世」と言われようになった。私たちは、こうした時代に生きている。

気候変動によって生じる主なリスクとして、一つ目は海面上昇。海水の熱膨張と陸上の氷が海に流れ込むことによって海面が上昇する。二つ目は洪水。三つ目は強い台風やハリケーンなどの極端な気象現象であり、これは大気中の水蒸気が増えることによって大雨が増えたり強い台風が増えたりする。四つ目の熱波については、当然熱くなるため熱中症などの健康被害。五つ目と六つ目は食料安全保障と水資源不足。これらは、日本でも農業に悪影響があるが、特に乾燥地域の発展途上国で干ばつが起こると本当に深刻な食料危機や水不足の危機が心配される。ひいては、難民や紛争等につながることも心配されている。七つ目と八つ目は海と陸の生態系への影響であり、サンゴの白化や死滅など。また、昨年のオーストラリアの山火事によってオーストラリアのコアラをはじめ多くの野生生物が焼け死んだというニュースも皆さん御存知かと思う。

気候変動が更に進むとティッピングが起こる。まずティッピングのイメージを掴むために、アナロジーでバケツを想像していただきたい。バケツにゆっくりと水を入れていくと、ゆっくりと連続的に入れているにもかかわらず、あるところを超えるとこのように急激で不可逆な変化が起きるという原理。地球の気候システムの中にもこういった性質を持つ要素がある。これがティッピング要素と言われているものであり、例えばグリーンランドの氷は、今解け始めているが、気温上昇がある臨界点を超えると解けるのが止まらなくなる。気温がそれ以上に上がらなかったとしても、どんどんと自動的に解けていくようなフィードバックが始まると考えられている。

ほかにもアマゾンの熱帯雨林がある臨界点を超えると枯れるのが止まらなくなるなど、こういった事例がいくつかある。加えて、矢印で書いてあるように、これらが連鎖し、1つのスイッチが入るとそれによって引き起こされた変化が次のスイッチを入れてしまうといった形でドミノ倒しのようにどんどん連鎖していく恐れが指摘されている。そうすると、「Hot House Earth」という4℃ぐらいまで温暖化する状態まで、一度、最初のスイッチが入ると、もう人間には止められなくなってしまう恐れがある。気温はすぐに上がるわけではなく、何百年又は千年程度の時間を掛けてのことではあるが、私たちがその最初のスイッチをそろそろ入れてしまうのではないかと危惧されている。こういった意味も含めて、今、気候危機が言われるようになってきていることが理解できるのではないか。

皆さん御存知のとおり、パリ協定が2015年に合意され、特に長期目標として世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが合意された。

現在、世界平均気温は、産業革命前に比べて既に1℃程度上昇している。対策をしなければ、気温はどんどんと上がっていく一方、対策をしっかりと行い上手くいけば、この青い線のように気温が2℃または1.5℃で止まるという結果になるが、私の元々の専門である気候シミュレーションの結果をもう少しご覧いただきたい。気温変化の様子をシミュレーションした結果であるが、上の図が対策なしのケース、下の図が2℃未満を目指したケース。1950年から始まり、赤が温度の上がる色、青が温度の下がる色。赤が出たり消えたり、青が出たり消えたりとゆらゆらとしているのが分かると思うが、これが気候の自然の変動。このように気候は年々自然に不規則に変動するわけだが、北極海の辺りからだんだんと赤くなっていったのがお分かりいただけると思う。

2020年を越えてくると、地球全体がだんだんと赤みを帯びてきた。2030年代、2040年代ぐらいだと、全体的な赤さにおいて、上と下の図の違いがそれほどはっきりとは分からないかもしれないが、これが2050年代、2060年代になっていくと、どんどんと違いがはっきりとしていく。上の図では特に北極海で氷が減ることで温度上昇が非常に増幅されている。他方で、下の図では2050年ぐらいの赤さで踏み留まってゆらゆらとしている。2100年になると上の図では世界平均で4℃程度上昇しているが、場所によって温度の上がり方が異なるため、北半球、陸上、高緯度では、どんどんと気温が上がると理解する必要がある。

言ってみれば、下の図を目指そうと国際社会が合意したのがパリ協定であり、これを実現するための長期目標が、御存知かと思うが、今世紀後半に人間活動による温室効果ガスの排出と吸収源による除去の均衡を達成すること。つまり、人間活動による排出と人間活動による吸収をバランスさせる。これが実質ゼロ、ネットゼロ、カーボンニュートラルとされている。排出量ゼロを達成する時期が早ければ早いほどより低い温度で温度上昇が止まる確率が高くなっていく。1.5℃で止めるためには2050年、あと30年で世界のCO₂の排出量を実質ゼロにする必要があるとの認識が今、国際的に共有されてきている。

もう一つ、今年のコロナの影響についてお話ししたい。このグラフは世界のCO₂の排

出量の変化を示したもののだが、今年はこのとおり大きく減った。これはピーク時の数字。ピーク時とは第一波による経済的な影響が世界的に最も出た4月上旬。2月・3月頃は中国の影響だが、その後、感染症は世界的に拡大し、この頃にCO₂の排出量は昨年比で17%も減ったと考えられている。最も効果が大きかったことは、車の利用が減少。これが、年間を通すと、昨年比で恐らく7%程度の減少になると考えられている。しかしながら、この7%は今年1年減っただけの効果であり、CO₂の排出量がまた元に戻ると温暖化を止める効果はほとんど見分けが付かない。一方で、仮にこれから毎年7%ずつCO₂の排出量を減少させていくことができれば、1.5℃を目指せるペースにあり、今、グリーンリカバリーと言われるようになった。

世界のエネルギーにおいて、化石燃料の燃焼が最もCO₂を排出している。世界のエネルギーが何で作られているかをグラフでお見せすると、電力だけではなく、いわゆる一次エネルギーである石炭・石油・天然ガスで世界のエネルギーの8割程度が作られており、しかも石炭は減り始めている一方で、世界のエネルギー需要が増えているため、石油・天然ガスの需要がまだ増えている。再生可能エネルギーの利用も急激な勢いで増えているものの、まだこれだけしかない。大まかに言うと、これがこの勢いでずっと増えて行き、最終的に化石燃料とほとんど置き換わるといったことが、今、目指されている。

脱炭素は待たなしであることの一つの言い方として、世界にある火力発電所、工場、エンジン車などの既存のインフラを標準的な寿命と稼働率で動かすだけで、そこから排出されるCO₂により気温は1.5℃を超えてしまうことが指摘されている。したがって、この図を見れば、例えば、石炭火力発電所を新設することが1.5℃の達成といかに整合しないかがお分かりになるかと思う。そうでなければ、既存のインフラを寿命よりも早く閉じるか、あるいは大気からCO₂を吸収するなどして無理やり整合させるといった考え方になる。

このような話をすると、そんなことをできるのか、または、頑張っただけで努力して行わなくてはならないという話になるが、ここで話を換え、日本人のパーセプションの問題についてお話ししたい。あなたにとって気候変動対策とはどのようなものかという質問に対して、世界平均では約3分の2の人が生活の質を高めるものと回答したのに対して、日本では同じぐらいの割合の人が生活を脅かすものと回答している。こうした回答傾向が、ある調査では出ている。どうも日本では気候変動対策と聞くと、大きな我慢・辛抱・努力をして行わなければならないといったイメージを持つことが示唆される。本当は嫌だが頑張っただけで努力するというように言っても、とても排出量をゼロにできる気がしない。

そこで、よく言われていることが、「社会の『大転換』」が起きる必要があるということ。トランスフォーメーションという非常によく使うようになった言葉だが、ここでは「社会の『大転換』」という意味でこの言葉を使いたい。すなわち、単なる制度や技術の導入ではなく、人々の世界観の変化を伴うような過程。例えば、産業革命により人々の世界観は変わったのではないかと、奴隷制が廃止され世界観が変わったのではないかとといった種類あるいは規模の変化が起きることで、やがてCO₂を出さないことが当たり前という世界が

訪れる。恐らくこうした種類の変化が期待される。これを起こすためには、計画、管理していてもなかなか上手くいかず、何か新しい発想が必要。多くの人が様々なことを試しているうちに気が付いたら常識が変わっているといったものではないかと、トランスフォーメーションに関する論文等を読んでも指摘されている。

似たような言い方に、「パラダイムが変わった」という言い方がある。京都議定書では、国同士のゲームのルールが負担の押し付け合いであったが、パリ協定では、ここに技術の変化というファクターが入ってきた。つまり、京都議定書の頃には、例えば、安価な再生可能エネルギーはなく、再生可能エネルギーは高いことが当たり前であった。他方、今では、安価な再生可能エネルギーがあり、技術が変われば排出量は減るのではないかとの認識が広がる中で、技術の総入れ替え、世界中のエネルギーインフラを入れ替えるという巨大なマーケットにおいて、どのように経済的なオポチュニティーを取るかというオポチュニティーの奪い合いのゲームにルールが変わってきていると言われている。

この際の一つの見方として、仮に世界全体が脱炭素をした場合、国同士の地政学的な損得がどのように変化するかをいくつかの指標に基づき計算した論文がある。この論文から取ってきたグラフを見ると、当然ながら産油国が最も損をする一方、日本は勝ち組となって非常に高いスコアを獲得している。特に、貿易を考慮すれば、日本は毎年20兆円前後のお金を払って外国から化石燃料を買ってきているため、そのお金が国内で回るようになったら良いではないかということ。日本の国益のために、是非、世界の脱炭素を目指そうと言えるのではないか。

最後に、コロナと気候を対比させ、私たちにできることと危機の出口についてお話ししたい。このように整理すると、コロナの場合に私たちにできることは、マスク・手洗い・距離を取るなどである。これは非常に大事であるが、これをいつまで行えば良いかと言うと、ワクチン・治療薬ができてみんなに行き渡るまで。今回のウイルスが普通のインフルエンザ程度の怖さになることを多くの方は望んでいる。

気候危機の場合に、多くの方がイメージする私たちにできることは、小まめに電気を消すなど生活する中で出るCO₂を減らすこと。しかしながら、やはり出口を考えると脱炭素、つまり、エネルギーの仕組みや交通の仕組み等が全て入れ替わることが必要。今や一人一人の市民もこういうことだけを行ってはいは駄目で、脱炭素を応援するような活動を行うことが、一人一人にできることなのではないか。

このような話をしたところ、本当にこれが出口なのかという議論になったことがある。ワクチンや治療薬で今回のウイルスを抑え込むことができたとしても、今の社会システムが続いている限り、また、似たようなウイルスがほどなく発生するのではないかといった議論。人間活動による生態系への侵食、物質的な拡大を際限なく続ける人間活動、そして、こうしたウイルスが入ってきた際に生じる社会的な格差の再生産。不完全な国際協調でなかなか対応が難しいということがあり、こうした問題に対しては恐らく気候危機にも背景として共通しているのではないかとの問題意識を最近持っている。

このため、大きな意味では、これらの問題の出口が問われており、今、日本では菅総理の宣言によって脱炭素の達成目標時期は決まったため、次はどのように達成するかを議論していくフェーズに入った。この中でこうした大きな問題を併せて議論していく必要がある。こういった話は、是非、次の蟹江先生に詳しくお伺いしたら良いのではないかと思っている。

○翁座長

次に、蟹江先生、よろしく願います。

○蟹江教授

コロナの先の世界とSDGsというテーマにて、私の考えをSDGsの観点からお話したい。最近、特にSDGsに対する社会的な注目が集まっており、自治体や企業からの関心が非常に高まっている。SDGsについては様々なところで取り上げられているが、ここでは最初に基本的なことを4つほど押さえておきたい。

一点目、先ほどの江守先生のお話とも重なるが、2030アジェンダというSDGsが中核を成す国連のアジェンダの中には、「Transforming Our World」という形でトランスフォーメーションという言葉が入っている。つまり、変革をすること。大きく物事を変えなければ、これらの目標を達成できないという思いが根底にある。この点が非常に重要。

二点目、私たちの研究グループで言っていることだが、今までとは非常に異なる方法で課題解決をしようとする点の特徴。「目標設定」から始まる「目標ベースのガバナンス」と申し上げているが、国連で今まで行っていたものはルールを決めたもので、先ほどお話にあった京都議定書はルールを国際交渉で決め、半歩先、一歩先へと進めるアプローチであった。

しかしながら、今の地球・気候・経済の状況を考えると、今までのやり方では到底おぼつかないとの認識もあり、特に国連の場合には、ルールづくりを国に頼り各主体が自由に実施するようにした。ただし、目標は大きく設定しようというアプローチを採っている。これは非常に野心的だと考えられがちだが、地球、人、そして、経済の面から見ても必要な試みであり、こうしないとその先の未来が考えられないといったことがSDGsには含まれている。

三点目、こうした中、国連など様々な機関で行おうとしている取組が進捗評価。SDGsは自由に目標を設定し、より細かい目標をターゲットとして定めるものだが、国連が唯一行おうとしているレビューのメカニズムが進捗評価であり、230余りの指標が設定されている。ただし、指標だけではない。IPCC評価報告書のようなイメージを持っていただけでは良いと思うが、指標のほかにも昨年初めて公表された「グローバル持続可能な報告書」(Global Sustainable Development Report (GSDR))で定性的な評価をしていくことになっている。この報告書は4年に1度出ることになっており、次は2023年。本報告

書は世界で15人の科学者を中心にまとめることとなっており、2023年版では私もその一人に入る。この進捗を評価することが唯一の方策でありメカニズム。

四点目であるが、とにかく会社を見ていると、ある目標への貢献を特出しで取り上げるような企業もある。それは入口にはなるが、最終的には全体を一体として考える必要があると書かれている。一体で不可分の17目標であることが2030アジェンダには書かれており、その全体を考えることが大事。是非、この4点を押さえながら話を先に進めたい。

SDGsはこれらの4点を含むものであるが、それぞれの目標の中にあるターゲットを見ると、経済・社会・環境という3つの側面が非常に融合的に混在していることに大きな特徴がある。これは平たく言うと、カネ・ヒト・地球の話。経済の話を考える上でも、この先2030年以降の話を考えていくと、先ほどの江守先生のお話にもあったように、地球のことを考えないと成り立たない。あるいは、格差・ジェンダーといった人のことを考えないと成り立たない。その他のところからも同じようなことが言える。これらの3つが非常に入り混じっている。

典型的な例として、目標1の貧困の中に気候変動の話が入っている。これは気候変動によって貧困が悪化するため。水害や洪水などが起きて状況が悪化するといった様々な事柄同士の関連が書かれていることが大きな特徴。「グローバル持続可能な報告書」には、システムとして、システムトランスフォーメーションが大事であると書かれている。変革に関するエントリーポイントとして、エネルギーの話・都市開発・食料システム・公正な経済などのポイントと同時に、IoT・AI・クラウドといった新たな事象とその関連部分に対応していく際に、相互関連を考え解決策を見出していくことが非常に大事。そのようなことがSDGsの核心になっていると考えていただくと良いのではないかな。

日本の評価について、国連は直接比べることはしていないが、SDSN（持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）とドイツのベルテルスマン財団において評価を行っており、その結果を見ると、日本の順位は今年の15位から17位に落ちている。内訳を見ていただくと、例えば、14番の海洋生態系、15番の陸上生態系に対する開発、あるいは5番のジェンダー、気候変動対策、国際的なパートナーシップや国内的なパートナーシップで課題解決していくといった分野が弱いとの指摘を受けている。横断的な課題解決は以前から課題になっているが、SDGsでも課題であるとの指摘を受けている。

日本政府では、2016年に総理を本部長とするSDGs推進本部が設置され、その下に有識者会議としての円卓会議が設置されている。その後、毎年2つ大きなことを行っており、一つは、ジャパンSDGsアワードという賞を設け表彰していること。SDGsはルールがないため優良事例を表彰することで、こうすれば良いと他の人たちが分かるようにしようとしたもの。もう一つは、翌年に向けたSDGsアクションプランが出ることになっているが、各所で批判されている。例えば、横断的というよりも各省庁で行うことの寄せ集めになっているとの批判が出ている。

加えて、実施指針というものがある。SDGs実施指針が2016年に作られ、その下で施

策が進んできている。昨年、国連で大きなサミットがあり、日本でもこれを受けて実施指針の改定が行われた。SDGsは誰一人取り残さないとの理念があるため、これを反映すべく様々な方の意見をこの実施指針の改定に盛り込んでいくことが大事。私も構成員を務める円卓会議でこの話をしたところ、この円卓会議の有志が中心となり、ステークホルダー会議を200人規模で行った。この結果、非常に充実した提言を行うことができ、その内容は今も実施指針改定版に盛り込まれている。こういった様々な意見を取り入れるプロセスが今後ますます必要ではないか。

さらに、例年では少なくとも2回は円卓会議とSDGs推進本部が開催されるが、今年はコロナ禍ということもあり上半期の円卓会議は開催されなかった。ただし、SDGsは経済・社会・環境といった全体の話の持続性に関するものであり、世の中が持続可能ではなかったという点が明らかになったことを踏まえて、経団連や経済団体も多く含まれている円卓会議のメンバーで、やはりこれは余り良くない、コロナ禍の今だからこそSDGsが道標になるべきとの提言を出している。また同時に、より具体的な施策を行うべく分科会を設置し、そこでの検討も始めている。広報・教育・環境・進捗管理・モニタリングという4つの分科会を今進めている。

様々な社会の関心も高まってきているため、より具体的に政策を進めていくことが必要。今のSDGs推進について、まず、政府における検討体制の課題を1つ挙げさせていただく。資料2の10ページの上部を見ていただくと、SDGs実施指針改定版があり、その下にSDGs推進本部、さらに、その下に円卓会議があるという立て付けになっている。しかし、実施指針による法的基盤が制度的に小さいと感じてきている。したがって、残念ながら推進本部が司令塔の役割を十分に果たし切れていない現状がある。それはトランスフォーミング・アワー・ワールドということで、トランスフォーメーションが必要だということだが、そのための権威が法的に十分保障されていない。また、国民の声を反映していくことが持続可能性には必要だが、そのような仕組みも十分に担保されていない。

政策的に見ると、毎年アクションプランは既存の政策ベースで、政策の寄せ集めとの感が拭えないのが現状。そうではなく、SDGsの求めるところを考えると、統合的で分野横断的な政策を推進すべき。また、アクションプラン自体のフォローアップの仕組みがないため、どこまでアクションプランを実施し、SDGs達成に向けて進捗したかが分かりにくい仕組みとなっているのが現状。そもそも、2030アジェンダには、グローバルなターゲットを参考にしながら各国でターゲットを策定することが求められているが、日本ではまだ独自のターゲットは設定されていない。ドイツなどとは好対照となっている。ターゲットがないため、評価指標も設定できていないということもある。

したがって、この状況を変えていくために以下の提言を行いたい。

一つ目は、「持続可能社会推進基本法」（SDGs基本法）を制定することにより推進本部と円卓会議を一体化し、内閣の下での（横断的）意思決定を可能にすること。SDGsは横断的課題であることから、総合的・横断的な意思決定を可能にする必要がある。

二つ目に、担当大臣任命と戦略本部等設置により、総合的見地からの変革（transformation）を可能することが必要。そして、アクションプランは横断的課題を取り上げ、省庁横断で実現すべきアクションを実行していくことが重要。

三つ目として、日本としてのターゲット・目標を設定することが求められる。2030アジェンダを実施することには、これが含まれる。また、進捗管理の意味を明確にするためにも必要。さらには、独立のパネルによる進捗評価を行うことで、科学的根拠に基づく政策推進を行うことも重要。

こうした提言の参考になるのは、IT戦略分野、インターネットの分野。現在内閣の参与をされている、同僚の村井純氏とよく話をするが、インターネットは基本法ができたことで、内閣の中での意思決定が一段上がり、横断的な決定や政策推進が実効性を持って行ったということ。そして、今のSDGsの状況は当時のインターネットをめぐる状況と極めてよく似ているという。ここから考えても、基本法制定により、推進本部と円卓会議を一体化し、政策を推進していくことが重要であることが分かる。戦略本部の存在がITを推進していく上で非常に重要であったとの話を伺うにつれて、この体制と今のSDGsをめぐる体制の違いをそろそろ埋める時期ではないかと考えるようになった。

世界と日本の動向について少しお話をさせていただく。昨年、国連でSDGsサミットがあり、そこでの決議によってこれからは「行動の10年」になっていくことが決まった。同時に、昨年の気候変動のサミットとバック・ツー・バックで行われるということで、気候変動が1つの重要な要素になっている。

先ほどの江守先生からお話があったが、実はSDGsの中に1.5℃目標が書かれていない理由について、一つはSDGsができたタイミングと考えている。SDGsはパリ協定より前の2015年9月にできている。したがって、SDGsの中でも気候変動枠組条約が、気候変動の世界的な対応について最優先の対話の場であることが書かれている。しかし、SDGsとパリ協定のリンクが読み取れるようにはなっているが、タイミングの問題で直接ターゲットには書かれていない。

とはいえ、昨年のサミットでも非常にリンクが重要視され、特に脱プラスチック・脱炭素が加速されていったことが重要。SDGsの文脈でも、この課題が今クローズアップされてきている。また、コロナの影響に関してもどうしても見過ごすことができない。

一般の動きを見ると、官民でのプラットフォームや民間との連携が盛んになっており、来年3月には、従来ドイツで毎年行われていたSDGsアクションフェスティバル、SDGs関連のアクションを見本市のような形で出すというものだが、それが初めてドイツを飛び出して日本に来ることが来年計画されている。神奈川県が非常にアクティブに動いているが、こうした国際機関との連携が出てきており、また投資・金融が社会課題の解決に向けて大きく動き始めてきている。日本経済新聞もSDGs経営を評価しており、こういった動きが広まってきている。

また、消費者の関心も変化してきている。先日もTBSで1週間ずっとSDGsの特集

をしていたが、サステナブルファッションなどの動きも高まってきている。加えて、何よりも私たちが日常的に接している次世代、学生たちの関心も非常に高まってきており、様々なところでSDGsが根付きつつある。ところが、コロナで今年の6月・7月に公表された国連事務総長SDGs報告書を見ると、ここにも抜粋しているとおり、非常に様々なところでSDGs進捗に対して後ろ向きな展開が起こっている。貧困の増加や経済の悪化に加え、水・衛生サービスが無いところではコロナの状況が更に悪くなっている。

一方で様々なものがストップしてしまい、持続可能でないことが明らかになったことが今後の変革に向けて良い機会にもなり得るといったことが書かれている。この点が非常に大事。コロナにより世界で持続可能ではなかったもの、経済に対しても止まってしまったものはコロナ後に持続可能にすることが非常に重要であり、今後同じようなパンデミックあるいは気候変動の影響が出てきてもレジリエントな社会を創っていくことを考えると、社会・環境・経済との調和が取れた成長が今こそ大事。

先ほどのプレゼンテーションの最後で、江守先生がマスクと手洗いのその先に出口があるおっしゃっていたが、私もマスク・手洗いによって一人一人の行動が集まってくると社会が変わっていくことが改めて実証できたこと、皆がそれを体験したということは非常に重要ではないか。

SDGsの課題を様々に見ていくと、やはりそういった一人一人の行動の集積が変革につながっていくという側面が非常に大きい。パンデミックについても以前から警鐘を鳴らしていた人がいたが、先送りのツケが今出てきてしまったと考えると、このツケを出さないために、今、SDGsを目標に、最近、私はこのSDGsは2030年の常識、未来の常識と申し上げているが、その常識に沿って活動をしていくことが重要ではないか。

最後に、コロナ後を考えて、コロナによるSDGsへの影響について少し申し上げる。私たちは、今、コロナによってSDGsの目標、ターゲットが示唆していることが少し変わってくるのではないかと考えている。この考えは今ちょうどまとめているところだが、例えば、各国における貧困を半減させるというターゲットがあるが、これも今までとは異なり、テレワークに関する労働需要あるいは労働が必要な産業が今後変化してくることが考えられている。そうすると、貧困対策の意味でも、それに沿った労働力のシフトを考えていく必要がある。それが目標達成に近づく1つのアクションになっていくことが考えられるのではないか。

また、例えばエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に増やすというターゲット7.2についても、自然エネルギーを購入するだけでなく、RE100に参加する、テレワーク勤務時に再生可能エネルギーの調達を行いやすくする、蓄電池を普及していく、あるいはビークル・ツー・グリッド、V2Gを推進するなど、実際に創り出す様々な施策が今までも言われてきたと思うが、その重点をシフトしていくことが求められるのではないか。SDGsの実施に関してもこういったシフトが起きるのではないか。

最後になるが、実は既にポストSDGsに向けた動きが始まっている。企業に関しては

気候のサイエンスに合った目標を企業でも目指すべきとのS B T (Science Based Targets) といった動きがあり、トヨタでも非常に意欲的な2050年の目標を設定し、目標ベースで動き出すという意識が高まっている。このScience Based Targetsを他の領域にも広げようと動き始めており、水利用・公害・生物多様性などの分野にも広げていこうとしている。その際はサイエンスベースが必要になるため、サイエンスのベースを出しながら、私たちが今、セーフ・アンド・ジャスト・スペースと言っているように、地球にとって安全だけでなく人類にとって公正なスペースを考えていくことをGlobal Environment Facility やWorld Resources Institute、World Economic Forumなどと共同で検討している。こうした動きにヨーロッパは非常に力を入れている。目標が出来上がるとスタンダードができていくため、是非、日本としてもこういった分野にも重点を置いていく必要があるのではないか。

繰り返しになるが、2030年の常識を見ていくと、是非、その第一歩として法律の制定や日本のターゲットを設定するといったことを行いながら、SDGsに上手く対応していくことが必要ではないか。

○翁座長

それでは、意見交換に移る。最初に大臣から御発言をお願いします。

○西村大臣

江守先生と蟹江先生のそれぞれに感想と質問を一つずつ申し上げさせていただく。

江守先生、非常に分かりやすく心に残る御講演を頂き感謝申し上げます。ブラジルの気候変動サミットについては、私自身、経済産業省に勤務していた時代からもう30年近くも取り組んできた。経済産業省時代には、再エネ法を作り、2012年7月のFIT法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）の創設時には、野党ながら責任者として取り組んだ。是非、こうした取組を進めなければいけない。

江守先生の資料の15ページにて、気候変動対策に対する日本人の意識が、生活の質を高めるものではなく生活の質を脅かすものと受け止められているとの指摘があったが、正にこうした意識を改革しなければならない。蟹江先生から2030年常識というお話もあったが、若い世代の意識はものすごく変わってきている。私には20代の娘が3人いるが、彼女らは商品を選ぶ際にはエコを重視しており、モノのリサイクルや分別も当然のように行う。最初のリサイクル法は、私自身が条文を書いたこともあり非常に思い入れがあるため、リサイクル法によって生活が脅かされていると言われたら、こういう理念で作ったのだと説明するのだが、こうした日本人の意識や、先ほど蟹江先生がお話しされた投資家の意識も非常に変わってきている。

コロナ対策においても、私たちの思いをどのように国民の皆さんに伝え行動変容を促していくべきなのか。自然と意識は変わりつつあると思うが、こうした意識の改革を行うた

めには、政策として何をしていけばよいのか。政府が率先して取り組むことが一番大きいのもかもしれないが、何かヒントになることがあれば御教示いただきたい。

次に、蟹江先生に御質問する。蟹江先生のお話も様々なところで伺っており、本日も大変興味深いお話と具体的な御提言を頂き感謝申し上げます。

2つ申し上げますと、一つは、SDGsについても、気候変動対策の目標がその大半を占めるというイメージの人がいる。したがって、気候変動に対応していればSDGsの大半も対応していることになるとの誤った認識がある。

もう一つは、本会議の報告書でもまとめたが、コロナを機に世界各国の弱いところ、日本の場合は、女性・非正規雇用者・フリーランスの方々や子供たち、アメリカの場合は人種や格差の問題。格差は世界共通かもしれないが、日本の場合は、こうした雇用体制や仕組みも含めて弱い立場の女性や非正規雇用の方々にしわ寄せが行った。

こうしたことを機会に女性や非正規雇用の方々、子供たちをしっかりと見ていかなければならないとの意識が、今、政府内はもちろん国民の皆さんの中でも強いと思う。正に、今、コロナを機にピンチをチャンスに変えていく方向でSDGsを進めていくことが大事。投資家もこうした方向に変わってきたことも含めて、大きなチャンスであり、是非、SDGsを進めていきたい。他方、確かにおっしゃるとおり、私もコロナ担当の大臣として全体を見させてもらっており、やはりこのような責任者のような形で担当大臣がいることは非常にごもつともだと思う。頂いた御提言は、是非、今後の参考にしていきたいが、何となくまだ気候変動に対応すればSDGsもその大半を達するといったイメージがあることから、アジェンダや目標の設定も含めて進めていきたい。何かまたこうした点から御示唆いただけるようなことがあれば、御教示いただきたい。

○翁座長

今の西村大臣の御発言に対して、江守先生、蟹江先生より御回答をお願いします。

○江守副センター長

国民の意識にどうアプローチするかという御質問だと思うが、私も最近ずっと、そのことを考えていた。先ほどの調査から見られるように、どうも人々は負担意識が非常にある。何か環境に良いことをしなくてはいけない、何か我慢したり面倒くさいことをしたり、快適なことを諦めたり、生活レベルを落としたり、何かそういうことを求められているという先入観といった認識が多くの人にある。この状態だと、取り組もうと言った際に自分はいきなり取り組んでいないことを批判されているような気がする上、多くの人に関心を積極的に持っていきにくい。

若い人は変わってきているとの御指摘はあったが、大臣の娘さんは別かもしれないが、やはり若い人の中でも関心が非常に高い人は一部であり、関心が無かったり、むしろ冷笑的だったりする若者も多い。このため、気候変動対策を行うこと、脱炭素社会を創ること

を前向きな明るい話題として社会を良い方向にアップデートしていくといったストーリーやナラティブで語っていくことをもっと増やしていかなくてはならない。

もう一つは、皆がエコになって少しずつ自分の生活のCO₂を出さないようにすることが今まで目指されてきたような気がする。しかし、今は、やはり本質的な関心を持った人が仕組みに働き掛けるというか、もっと国に対して意見を言ってその目標を上げてもらうとか、自治体の取組に参加するとか、企業に対して意見を言うとか、何かそういうアクションを行う人は一定数出てくることによって動いていくという面がある。「皆さん、エコにしてください」というコミュニケーションではなく、もっと本質的に関心を持った人をエンパワーしていくようなことが必要なのではないかと。

○蟹江教授

私も、気候変動だけではないことが非常に重要な点だと思う。今まで持続可能な開発や持続可能性というように、とかく環境の問題に思われがちだったが、SDGsがここまで広がりつつあるのは、やはり経済の話が同じように入っているため。また、もう一つは格差やジェンダーという社会的な話も同じように入っており、お互いが関係していることが非常に大事な点。

したがって、やはり解決法を考える上でも経済と環境については、先ほど江守先生がおっしゃったような再生可能エネルギーの話にも出てくる。それから、女性活躍やテレワークをどうやって推進していくのかを経済の話と結び付けることも関係してくる。それによって環境へのインパクトがどうなるのかという点も考えていく必要がある。ある意味、複雑にはなっているが、その相乗効果が大きな焦点になるところが重要な点ではないか。

そういう意味で、SDGsが出てきているところは企業の報告書を分析しても、まだそこまで認識している企業は100社のうち、2、3社であり、これからそういう認識を高めていく必要がある。システムの話ということ。それを考えると、先ほどの江守先生のお話にもあったように、仕組み自体を考えていくことが必要。最近、個人単位で何ができるのか、と取材でよく聞かれるが、マスク・手洗いがコロナ対策につながっていくように、一人一人ができることを重ねていくのが大事であり、個人のレベルではあるが、やはりシステムを変えていくためには政策が変わらなければいけない。その意味で、先ほど少し申し上げたようなテレワークと働き方を考えつつ経済を考えていくことや、それによってカーボン・フットプリントを落としていくことを考えるというように、「測る」ことが非常に重要になるのではないかと。指標で測ること以外も含め、今、スマートフォンを使って人の集まりが分かるようになってきているが、こうした測り方や地図情報を使って測るといったこともできる時代であるため、これらを十分に考えていく必要があるのではないかと。そういう意味ではIT・IoT・DXの話と、このSDGsの話は非常に親和性が高いのではないかと。

○翁座長

それでは、各委員の皆様からも御発言をお願いしたい。中間報告でやり残している民間など様々な主体が果たす公共的な役割についても御意見やお考えがあればお願いしたい。

○羽生委員

ESG投資の日本での反応（企業と投資家）や効果や影響、また海外の投資傾向との違いがあるのかについて伺いたい。

○蟹江教授

ESG投資は増えてきており、関心も非常に高まってきている。また、コロナ禍の中でESG投資が非常に堅調に伸びてきているとの話はよく聞いている。一方で、海外、ヨーロッパと傾向が違っているという話も聞いている。その要因の一つは、やはりヨーロッパは法律で縛っているところが非常に大きいということ。投資行動を決める際の要素であるとか、最近、EUTaxonomyとかも出ているが、そういった指標で誘導するとか、あるいは法律で縛るといったところがあるのに対して、やはり日本はまだそこまで行っていないため、この違いが結構大きいという話を聞いている。

○松本座長代理

今、ESG投資の勢いは非常に強く、蟹江先生もおっしゃるとおり、特にヨーロッパにおいて活発。流れとしては、ブラックロックやバンガードのようなアメリカの超巨大機関投資家が、この10年間で台頭し、600兆円ほどの巨額の資産運用をする中で、あれほど大きいインデックス運用になると株の選別ができなくなるため、選別した株を持ちながらどのようにしてパフォーマンスを良くするか、投資家の間でエンゲージメントを行うようになった。しかし、銘柄の数が余りにも多いため、ESG投資インデックスを用い、しっかりと銘柄を選別し、それをツールにしたエンゲージメントを行うというのがアメリカの動き。この動きが起きた約4年前からESG投資の投資金額が大幅に増えたのだが、その理由としては、ブラックロックのような超巨大機関投資家がESG投資の分野に参入したことが大きいと思われる。蟹江先生がおっしゃるとおり、ヨーロッパは法律等のルールが整備されているため、意識も高く、ESG投資の分野では世界の中でも断然先に進んでいるように感じる。

日本でも環境省が動いており、2021年中に日本の機関投資家によるESG投資金額を数十兆円レベルにするという話がある。この巨大な資金の流れに日本社会を巻き込むためには、ESG投資は非常に有効なツールになり得る。

○横田委員

江守先生に1点伺いたい。資料1の15ページにおいて、気候変動対策に対する認識が世

界と日本で大きく異なるが、なぜこれほどまでに捉え方が違うのか。海外では気候変動対策に対して、一般人に受け入れられやすいように情報発信しているのか。

蟹江先生にも1点伺いたい。昨年11月に、滋賀県守山市においてSDGsの推進を目的とした情報発信拠点「フューチャー・ラボ」が開設され、自治体と民間企業が連携し、様々な取組を行っている聞いたが、自治体が民間企業と取り組むことで生まれたメリットや、ポジティブな動きに繋がった例があれば、伺いたい。

○江守副センター長

他の国がそのような回答になっている理由は、データがなく定かではない。他方、関わった経験がある日本での調査について述べると、日本で回答していた人たちは我慢と言いながら回答していたことが分かっている。そちらはデータがあるが、他の国がなぜそのようなのは、十分には分からない。想像にはなるが、もう一つ、この調査の別の質問で日本が他の国と顕著に傾向が異なったものが、気候変動のリスクへの認識。これが非常に深刻であると答えた割合が、日本は世界平均に比べて顕著に少なかった。

やはり気候変動が非常に大変なことだと思っていると、気候変動対策はそれを抑えることになるため、他の国では気候変動対策が自分の生活のメリットにつながるという回路がある程度働いている一方、日本では弱いという面があるのではないかと。

あくまで想像になるが、恐らく中国・インドなどの国は大気汚染の問題があるため気候変動対策をすれば大気汚染も収まり、それは自国にとって良いことになる。もしかしたらではあるが、ヨーロッパなどの国はそういう次世代のエネルギーシステムに行くみたいなのにポジティブな感覚を持ってそちらを選んでいるということもあるかもしれない。

○翁座長 蟹江先生、いかが。

○蟹江教授

自治体の取組は、恐らく制度的にも非常に進んできているところではないか。特に、内閣府主導で地方創生の文脈のSDGs未来都市というスキームが今年3年目を迎えており、毎年約30の自治体がこの未来都市になっている。ただし、私も選考委員に入っているが、申し込む自治体自体は毎年その倍ぐらいの数があるため、非常に多くの自治体が関心を持っている。地方創生と、誰一人取り残さないというところと親和性が非常に高いため、誰一人取り残さないという意味でもあるのではないかと。

ただし、企業と一緒に進めていくという点は弱いのではないかと。岡山県西粟倉村では、例えば、ベンチャー企業を集めていくとか、ベンチャー企業に魅力的な施策を打っていくとか、そういうことで企業を誘致しよう、あるいはテレワークやワーケーションの人たちを誘致しようという動きが少しずつ見られている。

また、例えば、長野県では、こうしたモデルを他の地域にも広げようと、「まち・ひと・

しごと創生基本方針2020」の中でも書かれているが、「地方創生SDGs金融」というコンセプトを打ち出し、登録した先に登録された自治体の方が企業を認証するなど、この企業がSDGs推進に貢献していることを認めながら、そこに対して何らかのメリットが出るようになっている。例えば、調達でポイントを多くするのが1つの例だが、大企業とのマッチングを実施したり、地銀あるいは信用金庫といった地方の金融機関を巻き込み、何らかの金融サービスを受けやすくするといった取組は進んできている。

したがって、自治体に対して、なぜ90のモデルがあるかと言えば、やはり十人十色、各自治体でそれぞれの特徴に応じてできることが異なるため、モデルをたくさん作ろうということだが、現在、北海道から沖縄までモデル作りを進めている状況のため、もう1、2年経てばもう少しパンチの利いたものが出てくるのではないかと。

○広井委員

先ほど、江守先生は、日本において気候変動対策への対応を負担とを感じる背景として、リスク認識が他国に比べて低い部分があるとおっしゃったが、一方で、例えば、今年の夏のような猛暑や近年頻発している集中豪雨など、日本は気候変動をまざまざと感じている国の一つだと思う。それにもかかわらず、なぜ日本人は気候変動の問題に疎いのか伺いたい。私が以前考えたことは、日本人は自然を所与と捉えているため、人間の活動によって自然が変化しているという認識が弱いことが原因ではないかということ。日本人の気候変動に対するリスク認識の低さについて、どのように理解したら良いか。

○翁座長 江守先生、お願いします。

○江守副センター長

私も似たようなことを考えていた。あくまで想像になるが、日本人の自然観として、大きな災害は昔からあり、ある意味で慣れてしまっているため、大きな災害が生じたとしても、また来たのかといった感じの受取り方をしてしまうのではないかとの説はよく聞く。

一方で、やはり知識として気候変動の問題につながってっていないという部分はある。最近、毎年のように記録的な水害が起きているが、それを報じる際、例えば、少し気の利いた気象キャスターであれば、気候変動によりこれから災害が増える可能性に言及し、防災を強化しなくてはならないと話すことはあるが、そこから脱炭素を行わなければならないとの話になることは今までほとんどなかった。テレビ等を見ていて感じている。

しかしながら、昨年は、実はこうした場面があった。台風15号により千葉県で大停電があった後、さらに台風19号により東日本各地で浸水が起きた。正にその間の9月にニューヨークで気候サミットが開催されており、グレタ・トゥーンベリ氏のスピーチを皆が聞き、その後のタイミングで台風19号を経験し、これは気候変動だという話になり、パリ協定などの話題につながるという一幕があった。

報道ではこうした展開にはなかなかならないが、今や、菅総理が2050年までに脱炭素社会の実現を目指すと言っていることから、この辺りの報道等の雰囲気もこれから変わってくるのではないかと期待。

○南場委員

気候変動については、日本の経営者と世界の経営者では全く意識が異なっている。欧米のビジネスリーダーは会議等で集まると基本的に気候変動の話ばかりしているが、日本の経営者はそうではない。

しかし、先月の国会で、菅総理が所信表明演説において、2050年カーボンニュートラルを政策目標として宣言したことは非常に大きな意味を持つ。働き方改革など政府の宣言によって日本はやはり変わったと思う。一方で、江守先生がおっしゃったように、火力発電所や工場のように既に造ってしまったインフラを、その寿命よりも早い段階で止めなければ達成できず、それどころか大変な事態に陥るような状況において、気候変動対策に関わった人が得をするような儲かるプロジェクトにしていく必要がある。気候変動対策の推進に当たり、負担の押し付け合いではなく、利益を得られるオポチュニティーの奪い合いに変えていく必要がある。そのためには税金や投資などを活用し、新たな産業を興していくような大きなうねりが必要。

江守先生に2点伺いたい。一点目は、菅総理の宣言を受けた後の実行プランについてはどう評価しているか。二点目は、気候変動対策が企業や自治体にとって我慢の対象ではなく、利益を上げられる新しいビジネスに変えるために、どのようなことが必要か。

○翁座長

江守先生、蟹江先生、御回答をお願いしたい。

○江守副センター長

蟹江先生からも御意見をお聞かせいただければと思う。この御質問については、私は全く専門ではないため、想像、理解の範囲でお話しするが、基本的に、脱炭素により一番大きい効果は、再生可能エネルギーの価格が安くなること。今、再生可能エネルギーの価格はどんどん安くなっており、これによって需要が増え、世界では既に安いから需要が増えているところがどんどん出てきている。ただし、太陽や風力は変動するため、この変動する部分と需要をバランスさせなければいけない。これを調節するためにバッテリーを付けるなどのコストは掛かるが、今、バッテリーの価格もどんどん安くなっているため、その安定化コストも含めて、再生可能エネルギーでエネルギーを作る方が化石燃料で作るよりもずっと安くなれば、皆、そちらに投資・開発してどんどんそちらが育つため、早くそうなれば良い。

ただし、そこから先が私は全然分からないが、難しそうなのは、太陽光パネルにしても

電気自動車のバッテリーにしても、世界中で中国が一番売っている。日本で安い太陽光パネルをどんどん増やそうと思っても中国の企業が儲かって、日本の企業は儲からないかもしれない。それでは駄目だろうということが恐らくあり、それで日本の戦略では次世代技術、次世代太陽光や水素、カーボンリサイクルという、これからまだ日本が先手を取れそうところが強調されている。その戦略がどのように今後上手くいくのかは、私は全く分からない。

もう一つは、日本では風力がこれからどんどん増えていかななくてはならない。ただし、これもヨーロッパのメーカーなどが強く、日本ではほとんど風力の市場がなかったのが皆撤退した後に、今、風力を導入しようという話になっている。これから国内で産業をもう1回作り直していけるかというところだと思う。それが上手くいけば、例えば、風力のブレードなどについては、カーボンファイバー強化プラスチックが日本のお家芸であるため優位性があるかもしれない。風力に関して日本でどれだけ産業が育つかといった点もポイントなのではないか。

○蟹江教授

SDGsは、基本的にはオポチュニティーのリスト。ESG投資やESGの評価は、どちらかと言うと、リスクに関するもので埋められている。一方で、SDGsは将来のリスクのように考えられるが、やはりチャンス、オポチュニティーがたくさん並んでいるというもの。

そういう意味で、SDGsに取り組み始めている特に大企業の人たちは、結構儲かると実感し始めている。最近、様々なフォーラムなどでお会いしたところで言うと、例えば、従来捨てられていたような農作物を農家から消費者に直接届けることで、その間のカーボン・フットプリントが無くなり、値段も安く届けられ、フードロスも無くなっていくといういわゆるSDGsビジネスを始めている。その人たちの話を伺うと、必ずしもSDGsがあるから始めたわけではないが、そのSDGsをヒントに事業を拡張したり、SDGsへの関心が高まってきたことによって、つながりが生まれている。そこで非常に仕事広がっているということをおっしゃられている。

そうしたところが、特にフードロスのビジネスや農業、また、アートの例で言うと、最近お会いしたところでは、知的障害者の方が描いた絵を貼り紙にして、非常にカラフルで見やすいものが作られている。つまり、今まで取り残されていた人たちにスポットライトを当てることによって、収益が上がってきている。割と、今、何かピンチをチャンスに変えるという人たちが、そういうところでは出てきているのではないかと。その辺から儲かるビジネスモデルを作り始めているのではないかと思うが、むしろ大企業の方が少しずつそちらの方に寄り始めているという気はしている。

○権丈委員

江守先生がおっしゃった、ティッピング要素とその連鎖について非常に関心がある。気候変動が進むとティッピングが起こることのことだが、そのスタート地点はどの辺りになるのか教えていただきたい。

○江守副センター長

ティッピングには、様々なものがあるため分かっていないことも多いが、比較的分かっており研究が進んでいる一番の代表例はグリーンランドの氷床。グリーンランドの氷床は1.5℃程度でティッピングが始まるかもしれないとの研究が最近は多い。ただし、もっと高いかもしれないという指摘もあり相当幅がある。1.5℃と申し上げたのは、パリ協定で抑える努力を追求するとして1.5℃と同じ定義のもの。

仮にグリーンランドのティッピングが始まってしまうと、氷がたくさん溶けて淡水が海に流れ込み、それが海流を変化させ、それが熱帯や南半球にも影響を及ぼすことが考えられる。熱帯のアマゾンがどんどんとサバンナに変化して行ってしまうのも、もう数十年ほどとの言い方も最近よく見るようになってきている。その際、今度は当然CO₂が出てきてしまうことで更に温暖化するといった連鎖が本当に起きるかについては、まだ具体的な研究がほとんどないため仮説に過ぎないが、現時点ではそれを否定できるほども分かっていない。不確実ではあるが、リスクとして認識しておくべき。

○翁座長

以上で、本日の会議を終了する。

(速報のため事後修正の可能性あり)